



古石

後援会だより

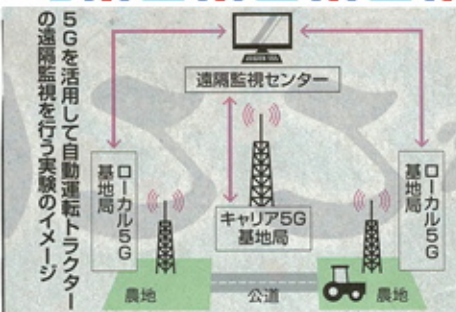
URL: <http://古石.com/>

第 3562号
発行令和3年2月
古石ひでさと後援会事務所
岩見沢市橋向南1条1丁目
TEL 26-2226

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail: furuishi@gray-plala.or.jp

岩見沢「ローカル5Gで無人トラクター」



「ローカル5G」基地局からの電波の出力などを測定するN10車日本北道道庁

無人トラクター実験開始

NTT東など「ローカル5G」で遠隔監視

岩見沢 2カ所で電波出力測定

【岩見沢】N10車日本北道道庁や市などは、次世代通信規格「5G」の電波を地帯限定で利用する「ローカル5G」を使った無人のロボットトラクターの遠隔監視に向けた実証実験を市北村地区で始めた。北村地区に2カ所設置しているローカル5Gの基地局周辺の電波の出力の測定などを行っており、電波の出力を調整し、実際に複数のロボットトラクターを農地で走行させながら、本格的な実証に入る。

(中沢弘一)

立ち向かう農業

現在、ローカル5G基地局を中心とした半径約500mの範囲内を移動しながら、地帯ごとの電波の出力を調整し、北村地区では、NTTドコモが通信事業者「キャリア」が設置する5G基地局、市が整備する高度化方式地域BWA（広帯域移動無線アクセス）の基地局がある。N10車日本北道道庁の担当者は「(各基地局からの)複数の電波の中から、高速通信に最も適したものを電波がいくと地帯ごとに電波の出力を調整し、電波の測定データなどを踏まえ、電波の出力を調整し、北村地区の農地から約10km離れた市内中心部にある遠隔監視センターで、複数のロボットトラクターを、複数回同時に監視・制御する実証に入る。

遠隔監視・制御では、障害物を発見した場合などにすぐに作業を停止できたり、送られてくる映像が高精度・遅延がほとんどないといった求められる。今回の実証では、5Gの特徴となる超高速・超低遅延・多数同時接続を生かしながら、「実用化に向けた課題を克服して」と話している。

重点「輸出産地」に道内22市町村選定

農水省 牛肉など23品目

農水省は16日、農林水産物の輸出拡大に向けた実行戦略で掲げた重点品目「輸出産地」を選定した。輸出産地は、全国的に3つの地域を「輸出産地」に選定した。輸出産地は、全国的に3つの地域を「輸出産地」に選定した。輸出産地は、全国的に3つの地域を「輸出産地」に選定した。

品目名	実績(2019年)	目標(2025年)	産地
牛肉	297億円	1600億円	道内全域
豚肉	16億円	29億円	日高管内新島町
鶏肉	21億円	45億円	胆振管内厚岸町
牛乳・乳製品	184億円	328億円	旭川市、南幌市、江別市、十勝管内音更町、十勝管内中川町、十勝管内大井町、十勝管内日高町など
タマネギ	—	—	十勝管内音更町、渡辺町
ナガイモ	—	—	帯広市、十勝管内音更町、十勝管内上士幌町、渡辺町、本別町、帯広市
ニンジン	—	—	十勝管内音更町
コンクリート製品	—	—	十勝管内清水町
コム・パルクス	52億円	125億円	道内全域
コム	—	—	道内全域、小樽市、芦別市、美幌市、十勝管内音更町、十勝管内上士幌町、十勝管内大井町、十勝管内日高町、十勝管内新島町
ホタテ貝	447億円	656億円	道内全域
みそ・しょうゆ	115億円	231億円	道内全域

輸出産地は、全国的に3つの地域を「輸出産地」に選定した。輸出産地は、全国的に3つの地域を「輸出産地」に選定した。輸出産地は、全国的に3つの地域を「輸出産地」に選定した。

ワクチン接種

厚生労働省は米製薬大手ファイザー製の新型コロナウイルスワクチンの接種を開始した。接種は、病状が軽微な高齢者から始める。接種は、病状が軽微な高齢者から始める。接種は、病状が軽微な高齢者から始める。

情報開示の徹底不可欠

ワクチン接種の進捗状況を公表し、接種への不安を解消する必要がある。接種への不安を解消する必要がある。接種への不安を解消する必要がある。

株価3万円台に

日経平均株価が3万5千円の大台に到達した。株価が3万円台に到達した。株価が3万円台に到達した。

実態映さぬ高騰危うい

物価高騰が続き、生活コストが大幅に上昇している。物価高騰が続き、生活コストが大幅に上昇している。物価高騰が続き、生活コストが大幅に上昇している。

東証続伸3万467円

日経平均	34677.75	▲383.80
アメリカ NYダウ	31458.40	▲27.70
アメリカ NASDAQ	14095.474	▲637.00
ハンセン指数	30621.68	▲448.11
ブラジル IBOVE	1194	▲1194

約30年ぶりの高騰を付けた日経平均株価の経歴(左)などを示すボード=16日午後、東京・八重洲

公共交通予約や体調管理

月形のIP電話活用探る

東京の企業が実験

【月形】東京の放送・IT事業者ジャパンケーブルキャストが、町内全戸に設置しているIP電話(インターネット回線を利用したモニター付き電話)の新たな活用方法を探っている。公共交通の予約や高齢者の体調管理といった生活支援に役立てる意向。人口3千人程度の小規模自治体だからこそできるサービスに、期待の声も出ている。IP電話は防災情報の伝達を目的に2010年度から稼働。19年度に同社が更新事業を受託した。同社は月形のほか、後志、上川、釧路の各管内計4町村で設置。いずれも人口1万人以下と小規模なため設置できた側面もあり、モニターに町からの通知が届いたり、町民同士でテレビ電話ができたりする利点がある。従来の機能に付加価値を付けようと、同社は月形町で昨年8〜11月に試験運行した郊外と市街地を結ぶ「乗り合いハイヤー」表示されるシステムの実験を行う。予約にIP電話を活用。電話やファクスと違い、時間を問わずモニターを使って容易に予約を入れられるようにした。同社は「新年度以降、いずれかの自治体で、高齢者の体調管理に活用する」と話す。上坂隆一町長は「生活様式が一変する中、IP電話の活用は新たな可能性を秘めている」と期待を寄せる。

(勝間田翔)